

半 期 報 告 書

自 平成 17 年 4 月 1 日
(第 82 期中)
至 平成 17 年 9 月 30 日

東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号
沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	21
3. 役員等の状況	21
第5 経理の状況	22
1. 中間連結財務諸表等	23
2. 中間財務諸表等	51
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

<添付資料>

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月28日

【中間会計期間】 第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	281,327	319,680	319,087	654,214	688,542
経常損益 (百万円)	8,173	557	5,651	12,459	21,168
中間(当期)純損益 (百万円)	10,529	2,947	3,863	1,328	11,174
純資産額 (百万円)	94,661	107,901	122,726	110,499	124,827
総資産額 (百万円)	608,987	584,553	601,552	609,560	608,015
1株当たり純資産額 (円)	154.75	176.43	200.69	180.66	204.11
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	17.21	4.82	6.32	2.17	18.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	2.17	17.87
自己資本比率 (%)	15.5	18.5	20.4	18.1	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,066	30,843	4,273	92,269	59,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,437	28,480	17,005	19,202	41,514
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,259	15,734	5,830	43,564	26,890
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,311	45,308	35,295	58,075	49,411
従業員数 (人)	21,679	20,779	21,091	20,960	20,410
(2) 提出会社の経営指標等					
回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
売上高 (百万円)	171,932	200,574	197,288	417,517	439,355
経常損益 (百万円)	10,660	4,591	3,140	1,011	8,288
中間(当期)純損益 (百万円)	7,261	3,845	1,644	3,800	3,199
資本金 (百万円)	67,862	67,862	67,882	67,862	67,877
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,221	612,371	612,221	612,335
純資産額 (百万円)	116,238	118,424	129,592	123,544	128,199
総資産額 (百万円)	498,906	470,286	473,474	496,673	488,017
1株当たり純資産額 (円)	190.01	193.62	211.90	201.97	209.60
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	11.87	6.29	2.69	6.21	5.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	5.12
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	23.3	25.2	27.4	24.9	26.3
従業員数 (人)	5,547	5,395	5,560	5,379	5,389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、平成15年9月期、平成16年9月期及び平成17年9月期について、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第80期中間、第80期、第81期中間及び第82期中間について1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中期経営計画の実現に向けて、「情報と通信の融合」、「特長あるLSIの開発」、「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図るため、「情報通信事業グループ」、「半導体事業グループ」、「プリンタ事業グループ」の3つの事業グループに経営組織の再編を行なった。これに伴い、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」から、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」に変更している。

なお、事業区分別の事業の内容は、以下のとおりである。

<情報通信システム>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、L A N ・ W A N、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、N W 運用支援サービス

<半導体>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、光モジュール、光デバイス、G a A s I C、ファンダリサービス

<プリンタ>

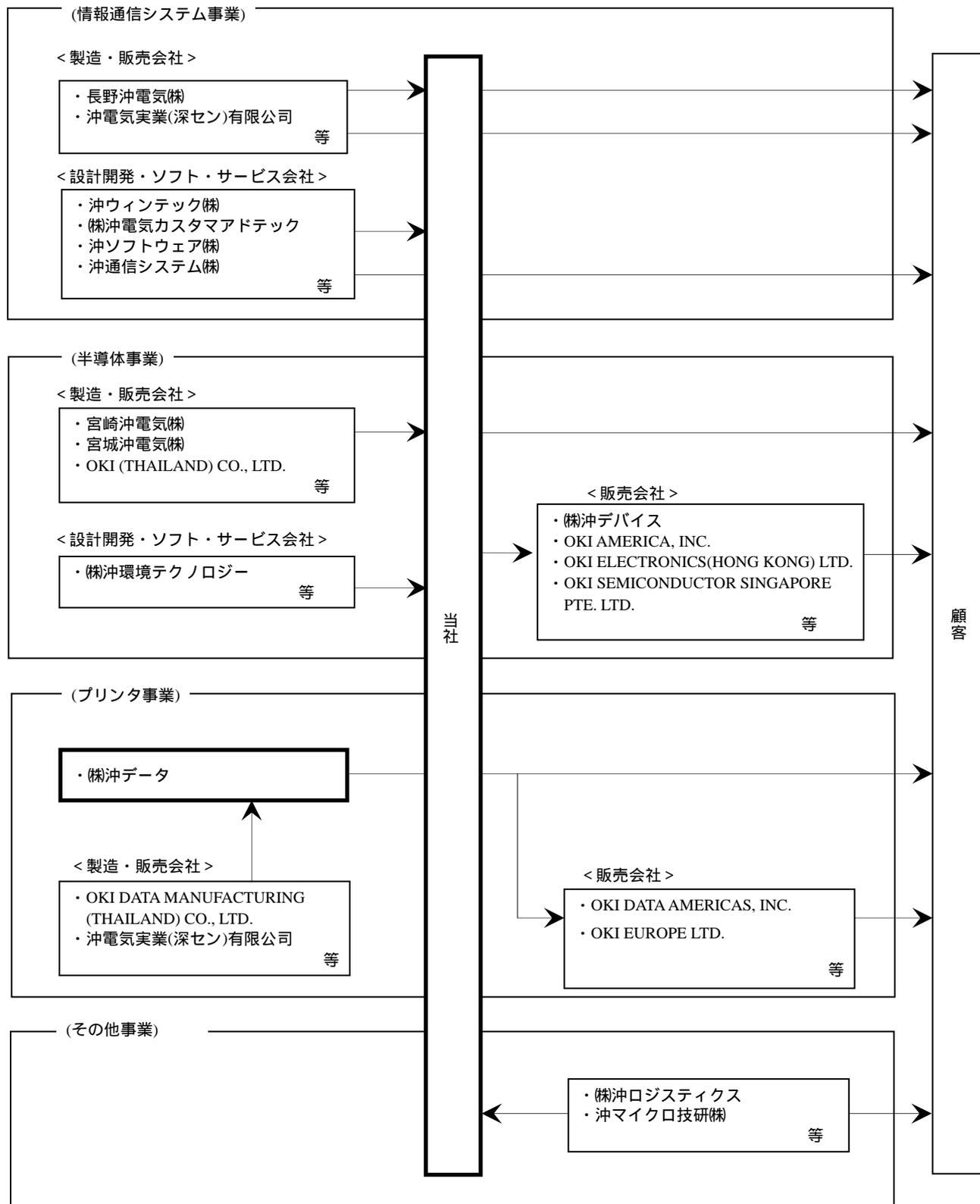
当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

プリンタ

<その他>

その他として、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね以下のとおりである。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信システム	9,059
半 導 体	5,047
プ リ ン タ	5,543
そ の 他	1,009
全 社 (共 通)	433
合 計	21,091

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	5,560
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の国内の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移したが、一方で原油価格高騰の長期化などの懸念材料も顕在化してきた。欧米では、昨年度後半は景気の減速感があったが、当中間連結会計期間は回復傾向にある。一方アジアにおいては、中国で携帯端末など一部IT関連の在庫調整が続いた。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資やカラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方でIT市場全般に浸透するデフレ圧力により、主要商品の予測を超える急激な価格下落が進んだ。

このような市場環境の中、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比0.2%減の3,191億円となった。連結営業損益は42億円の損失で、前中間連結会計期間の15億円の利益から57億円悪化した。連結経常損失は、前中間連結会計期間6億円から51億円悪化し、57億円となった。連結中間純損失は39億円で、前中間連結会計期間の29億円から10億円悪化した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<情報通信システム>

金融市場や官公庁市場向けでは、大型プロジェクトが計画遅延、規模縮小等による狭間であることに加え、昨年度の新紙幣需要の反動によりATMの売上減少が継続した。また、得意とする金融市場の事務集中システム、注力中のバックヤードシステムなどの事務効率化に対する金融機関の投資意欲は回復しつつあるものの、期待するほどの実需は見られなかった。一方、通信キャリア市場においては、各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資が引き続き堅調であった。一般企業の設備投資についても、IPテレフォニーをベースとした情報通信融合関連システムへのニーズが増えつつある。

この結果、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比5.6%減の1,553億円となった。営業損益については、売上の減少などの影響により、前中間連結会計期間の2億円の利益から18億円悪化し、16億円の損失となった。

金融機関によるICカードや生体認証といったATMのセキュリティ対応強化や、バックヤードシステム、金融商品の流通・販売システム(e金融)への投資は、徐々に立ち上がりを見せているものの、本格化は来年度以降と思われる。一方、通信キャリアのブロードバンドIPネットワークや、トリプルプレイ・サービス提供への投資はさらに拡大する方向である。当社グループは、情報通信融合ソリューションをキーに「強い商品」の創出を加速し、持続的な成長を図っていく。

<半導体>

半導体市場は全体的には回復基調にあるものの、当社グループの注力する商品分野においては、P2ROM及びドライバLSIでは、数量ベースでの需要拡大は継続したが、競争激化などによる価格下落が大きく影響した。PHS用ベースバンドLSIは中国市場での在庫調整が継続、また音源LSIでは新規参入の増加やソフト音源への移行などで、売上高への影響を受けた。一方、地震や台風の影響は最小限に食い止める努力を行なった。これらの結果により、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比1.4%増の776億円となったが、営業利益については、黒字は確保したものの、価格下落の影響により前中間連結会計期間の

34 億円から 32 億円悪化し、2 億円となった。

今後は当社グループの得意とする「パーソナル・モバイル」市場向けに特徴のある「強い商品」を提供し、またコストダウンを推進することにより、安定的な収益の確保を目指していく。

< プリンタ >

オフィス向けノンインパクトプリンタ市場は、カラー化の進展を背景に、急速に拡大している。当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、急成長する同市場において確実に売上を伸ばしている。一方で、特にカラープリンタ市場において台数シェア拡大を目指す競合各社の価格競争がさらに激化した。この結果、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比 9.0% 増の 710 億円となったが、カラープリンタの価格下落、シェア拡大のための積極的な販売投資などにより、営業利益は前中間連結会計期間の 21 億円から 6 億円悪化し、15 億円となった。

今後当社グループでは、LED方式の優位性をさらに高め、積極的に新商品を創出し、国内販売強化を含めワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めていく。

< その他 >

その他については、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比 11.8% 増の 151 億円、営業利益は前中間連結会計期間 12 億円の利益に対して 11 億円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、企業収益の改善や設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移したが、一方で原油価格高騰の長期化などの懸念材料も顕在化してきた。このような市場環境の中、外部顧客に対する売上高については前中間連結会計期間比 0.2% 増の 2,351 億円となった。営業損益については、半導体、プリンタの価格下落の影響から、前中間連結会計期間 23 億円の利益に対して 27 億円の損失となった。

< 北米 >

北米については、プリンタが堅調に推移し、外部顧客に対する売上高については、前中間連結会計期間比 4.5% 増の 311 億円となった。営業利益についてもプリンタの売上高増加に伴い、前中間連結会計期間 1 億円に対して 4 億円となった。

< 欧州 >

欧州については、プリンタの価格下落はあるものの、販売台数が引き続き伸張したことにより、外部顧客に対する売上高については、前中間連結会計期間比 0.4% 増の 361 億円となったが、営業損失についてはマルチファンクションプリンタ等の新商品投入による拡販費用がかさみ、前中間連結会計期間 7 億円に対して 25 億円となった。

< アジア >

アジアについては、中国市場を中心に半導体の在庫調整が継続し、外部顧客に対する売上高については、前中間連結会計期間比 13.2% 減の 168 億円となった。営業利益についても、半導体の価格下落の影響から、前中間連結会計期間 16 億円に対して 5 億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 141 億円 (28.6%) 減少し、353 億円となった。フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計) は、前中間連結会計期間に比べ 236 億円減少し 213 億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、43 億円 (対前中間連結会計期間比 351 億円減) となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出の減少等により、170 億円 (対前中間連結会計期間比 115 億円増) となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより、58 億円 (対前中間連結会計期間比 215 億円増) となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2002年度より実施している中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づき、各種経営改革を進めてきた。収益とスピードの追求を行なった基礎固めの時期を終え、2004年度からは安定収益企業としてさらなる成長を目指す第二フェーズを展開している。

2005年度からは、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業体制から、「情報通信システム」「半導体」「プリンタ」の3事業体制へと組織変更を行なった。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指す。

（1）情報通信システムセグメント

ブロードバンドIPネットワークの広がりや情報技術（IT）の進展とともに、「情報」「通信」の枠組みを超えた情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化すると考えている。この認識に基づき、当社グループが強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品をベースに、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行なっていく。

また、これらコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT^R」を基盤として、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力していく。従来から多くのお客様を持つ金融、通信キャリア、官公庁・自治体、エンタープライズの4市場をターゲットに積極的に事業展開する。

金融市場向けには、国内トップシェアを有するATM事業において、セキュリティ機能強化など、商品力の強化をさらに加速させていく。また市場動向にあわせ、事務集中システムなどのバックヤード・ソリューション、インターネット技術なども応用した金融商品の流通・販売システム（e金融）の提供を進める。

通信キャリア向け事業では、キャリアのIPネットワークや光アクセスへの積極投資に対応し、IPネットワーク用機器や光アクセス用機器、既存の固定電話をIPネットワークに収容するネットワークマイグレーション用システムなどの提供を強化する。また今後成長の見込まれる、音声・映像・データが融合したトリプルプレイ・サービスを実現させるアプリケーションサーバも展開する。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府によるeジャパン戦略に基づいた大型プロジェクトに注力する。具体的には、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ETCなどに代表されるIT事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の3分野にフォーカスする。

エンタープライズ向けには、当社グループが業界を先行するIPテレフォニーやCTI、映像配信などのIPベースのシステムを基盤に、臨場感のあるトリプルプレイを実現するソリューション、企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションなどを提供することで、新たな事業機会創出を強化する。従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店向けには、メカトロニクスでの優位性を背景に、既存発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供する。

（2）半導体セグメント

シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに、メモリからロジックLSIへのシフトを行ってきたほか、設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させ、事業

内容に応じてアウトソーシングも活用する「ファブフリー」事業モデルの構築といった構造改革を進めてきた。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行なってきた。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続して行なっていく。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場をターゲットとし、システムLSI、ロジックLSI、システムメモリの3つの分野において、当社グループならではのユニークな商品群を展開する。当社グループの強みを活かした高付加価値商品の開発を一層強化・加速させることで、収益の拡大を目指す。

（3）プリンタセグメント

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタにさらに注力していく。この優位性をより強固なものとし、またさらなるコストダウンを進めるべく新商品開発に取り組む。また価格対性能の高さを前面に、ローエンド機から複合機を含めたハイエンド機までの品揃えを強化しながら、欧米のみならず、日本、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めていく。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、中国・東欧・中南米市場へ積極的に展開することで、安定的な収益の拡大を目指す。

これら各事業セグメントにおいて、大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図っていく。そして経営指標のさらなる改善に努め、企業価値の向上を目指す。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等及び重要な変更はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会^R」の実現に向け、「沖技術戦略」に基づいた技術開発を行なっている。具体的には、「サウンド」[」]、「ワイヤレス」[」]、「メカトロニクス」[」]、「セキュリティ」[」]を注力技術として、情報通信融合商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施している。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費は10,172百万円であり、各事業及び全社共通等における研究開発活動の主な成果及び研究開発費は次のとおりである。

< 情報通信システム >

- (1) 高性能なCPUの採用やカメラ機構を簡略化することで、従来製品に比べて認証時間を2分の1以下に短縮した新型アイリス認識装置「アイリスパス^R-M」を開発した。自動的に瞳の位置を検出してアイリス撮影する全自動撮影機能はそのままだけに、本人拒否率の低減や音声ガイダンスの追加などによりさらに使いやすくした。
- (2) 「CTstage^R 4i」をベースにし、FOMA^Rのテレビ電話機能を利用して動画像コミュニケーションを可能とする「CTstage^R 4i ビジュアル・コンタクトセンタ」を開発した。これにより顔の見える顧客対応を実現し、言葉だけでは伝わりにくい情報（例えば故障箇所）もリアルタイムに把握することができる。さらに、オペレータから動画や静止画をFOMA^Rに送信し、その画像を利用しながら説明することができる。
- (3) 当社の「eおと^R」技術と㈱ACCESSの情報端末向けソフトウェアスイート「NetFront Mobile Client Suite」を連携させ、インターネットのブラウジングとVoIPをシームレスに統合したモバイルIP電話環境である「NetFront-VoIP統合クライアント環境」を開発した。これにより、次世代携帯電話で見込まれる携帯電話へのVoIP搭載および、その携帯IP電話における高品位な音声の提供、並びに新しいモバイルソリューションの提供が可能となる。
- (4) ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、AV機器との連携のためにDLNA (Digital Living Network Alliance) に対応、c.LINKにより広帯域性を確保し、さらに、ZigBeeTMによりセンサーネットワークに対応、ZeroConfigにより設定の自動化を可能としたホームネットワーク統合プラットフォーム(BB Media Router)を開発した。これにより、IPネットワークを利用した放送サービスとIP電話サービスの連携によるインタラクティブなテレビショピング、携帯電話やPDA、ノートパソコンを利用した外出先からのエアコン、照明器具の制御など、ホームネットワークサービスの実現に応用できる。

当事業に係る研究開発費は、3,736百万円である。

<半導体>

- (1) 当社のLSI「ML7065」と米国Integration社のソフトウェア「CompXs ZigBee Stack™」を組み合わせ、ZigBee™に対応した「ZigBee™ワンストップソリューション」を開発した。ZigBee™は次世代短距離無線ネットワークを実現する技術であり、「ZigBee™ワンストップソリューション」を利用することで、各種アプリケーションを搭載したセンサー機器などを低コストで実現できる。
- (2) SOS (Silicon on Sapphire) 技術を用いた高周波CMOSアンテナスイッチ「ML8122MD」を開発した。SOS技術は、サファイア基板の上にシリコン単結晶を成長させ、そこに集積回路を形成する技術である。「ML8122MD」は、携帯電話などの無線機器での高周波信号の切り替えに最適なCMOSスイッチであり、優れた高周波特性に加え、従来のGaAs (ガリウム砒素) 化合物半導体によるスイッチに比べ5分の1以下という低消費電力を実現した。
- (3) パッシブ型RFIDを活用し、構造物維持管理を目的としたワイヤレスモニタリングシステムを太平洋セメント(株)と共同開発した。センシング機能付のRFIDタグを構造物に取り付けるかコンクリートに埋め込んでおくことで、構造物劣化などの状態変化の検査を容易に行なうことができる。
- (4) 10Gbps - EA変調器集積レーザ (EMWL:EA modulator integrated with DFB laser) モジュールを開発した。伝送距離40kmの10Gbps光伝送において、従来のトランスポンダーから小型トランスポンダーへの移行が進んでおり、それに対応できる業界標準XMD (10Gbit/s Miniature Device) に準拠したEMWLモジュールである。従来の3分の1の消費電力で動作し、10Gbpsでの良質な伝送波形が特長である。

当事業に係る研究開発費は、2,652百万円である。

<プリンタ>

企業内プリント・オンデマンド用途に応えるスピードと機能を実現するカラーページプリンタ「MICROLINE Pro 9800PS / 9600PS」シリーズを開発した。フルカラー毎分36枚 / モノクロ毎分40枚の高速出力をもち、VDC (Variable Dot Control) 方式のDigital LEDヘッドの開発により従来2値でしか表現できなかった1ドットあたりの階調表現を世界で初めて「MICROLINE 9600PS」で32階調、「MICROLINE Pro 9800」で16階調まで高めることに成功し、表現力を大幅にアップさせた。

当事業に係る研究開発費は、2,174百万円である。

<全社共通等>

無線通信用パワートランジスタとして世界最高の増幅特性を持つ、大口径シリコン基板上に形成した窒化ガリウム系高電子移動度トランジスタ (GaN - HEMT) の開発に成功した。今後急速な市場拡大が予想される第3世代携帯電話基地局や広帯域無線アクセス (WiMAX) などにこのトランジスタを使用することにより、これら無線通信システムの低消費電力、省スペース化、低コスト化が実現可能となる。

全社共通等に係る研究開発費は、1,608百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,371,797	612,371,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,371,797	612,371,797		

(注)「提出日現在の発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
	平成13年6月28日決議分新株引受権	
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	334,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	613円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 613円 資本組入額 307円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成 17 年 9 月 30 日)		提出日の前月末現在 (平成 17 年 11 月 30 日)	
	平成 14 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 15 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 14 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 15 年 6 月 27 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	153 個	815 個	153 個	815 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000 株	815,000 株	153,000 株	815,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 271,000 円	1 個の新株予約権につき 384,000 円	1 個の新株予約権につき 271,000 円	1 個の新株予約権につき 384,000 円
新株予約権の行使期間	平成 16 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日	平成 17 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 26 日	平成 16 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日	平成 17 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 26 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271 円 資本組入額 136 円	発行価格 384 円 資本組入額 192 円	発行価格 271 円 資本組入額 136 円	発行価格 384 円 資本組入額 192 円
新株予約権の行使の条件	(注 1)	(注 2)	(注 1)	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注 1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成 16 年 7 月 1 日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から 1 年間、平成 16 年 7 月 1 日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から 1 年間（行使期間が喪失日以降 1 年未満のときは、行使期間の残存期間）において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 26 日の期間

割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成 19 年 7 月 1 日前に相続を開始した場合は、平成 20 年 6 月 30 日まで行使することができる。

平成 19 年 7 月 1 日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から 1 年間において行使することができる。ただし、平成 25 年 6 月 26 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

	中間会計期間末現在 (平成 17 年 9 月 30 日)		提出日の前月末現在 (平成 17 年 11 月 30 日)	
	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 17 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 17 年 6 月 29 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	452 個	442 個	452 個	442 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000 株	442,000 株	452,000 株	442,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 458,000 円	1 個の新株予約権につき 406,000 円	1 個の新株予約権につき 458,000 円	1 個の新株予約権につき 406,000 円
新株予約権の行使期間	平成 18 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 28 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 28 日	平成 18 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 28 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 28 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	発行価格 406 円 資本組入額 203 円	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	発行価格 406 円 資本組入額 203 円
新株予約権の行使の条件	(注 1)	(注 2)	(注 1)	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注 1) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 20 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 28 日の期間
割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成 20 年 7 月 1 日前に相続を開始した場合は、平成 21 年 6 月 30 日まで行使することができる。

平成 20 年 7 月 1 日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から 1 年間に於いて行使することができる。ただし、平成 26 年 6 月 28 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 34% を上限とする。

(ロ)平成20年7月1日から平成21年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ)平成21年7月1日から平成27年6月28日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成21年6月30日以前に相続を開始した場合は、平成22年6月30日まで行使することができる。

平成21年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成27年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年11月26日発行)	
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,682,539株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	504円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月10日～ 平成20年11月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 504円 資本組入額 252円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	20,000百万円	同左

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	36	612,371	4	67,882	4	16,985

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,784	7.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	34,000	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	30,331	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,000	2.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,986	2.12
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,668	1.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,380	1.53
沖電気工業従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	8,613	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,898	0.96
計	-	178,303	29.12

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 17 年 8 月 12 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 17 年 7 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 37,743 千株 (所有株式数の割合 6.16%) の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	36,360	5.94
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山 3 - 6 - 7	1,317	0.22
安田投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	66	0.01
計	-	37,743	6.16

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 17 年 8 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 17 年 7 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 32,778 千株 (所有株式数の割合 5.35%) の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	13,000	2.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	2,599	0.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	9,150	1.49
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 7 - 1	7,385	1.21
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	68	0.01
みずほインターナショナル P L C	BRACKEN HOUSE, ONE FRIDAY STREET, LONDON, EC4M 9JA, UNITED KINGDOM	575	0.09
計	-	32,778	5.35

3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 17 年 10 月 5 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 17 年 9 月 30 日現在、下記のとおり各社共同で 34,253 千株（所有株式数の割合 5.57%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート、ユグランドハウス私書 箱 3 0 9 号	3,677	0.60
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	12,195	1.99
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	13,369	2.17
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エル・エル	8-10 RUE MATHIAS HARDT, L-1717 LUXEMBOURG	2,330	0.38
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	783	0.13
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,427	0.23
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, USA	433	0.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, USA	37	0.01
計	-	34,253	5.57

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,033,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,480,000	603,352	
単元未満株式	普通株式 4,858,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,371,797		
総株主の議決権		603,352	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が126,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」から、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数126個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を除いている。
2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の1個を除いている。
3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式458株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	799,000		799,000	0.13
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2 -12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ 株式会社	宮城県児湯郡新富 町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商株式会社	東京都港区芝 5-20-14	30,000		30,000	0.00
計		4,033,000		4,033,000	0.66

(注) 沖電線株式会社が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 17年4月	平成 17年5月	平成 17年6月	平成 17年7月	平成 17年8月	平成 17年9月
最高(円)	467	398	392	391	368	406
最低(円)	391	362	367	358	345	346

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		41,127		31,314		46,640	
2. 受取手形及び売掛金		121,606		132,805		145,952	
3. 有価証券		4,201		4,101		2,801	
4. たな卸資産		148,164		162,779		149,298	
5. 繰延税金資産		10,957		9,521		10,620	
6. その他の流動資産		20,940		21,614		21,528	
7. 貸倒引当金		2,246		1,741		1,798	
流動資産合計		344,751	59.0	360,395	59.9	375,043	61.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		122,087		42,710		122,528	
(2) 機械装置及び運搬具		347,389		43,595		346,935	
(3) 工具器具備品		125,386		20,929		126,190	
(4) 土地		18,243		18,003		18,247	
(5) 建設仮勘定		297		593		985	
(6) 減価償却累計額		484,909		-		488,416	
有形固定資産合計	1,2	128,495	22.0	125,833	20.9	126,470	20.8
2. 無形固定資産		12,759	2.2	14,037	2.3	14,605	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	51,575		64,976		56,389	
(2) 長期貸付金		4,256		5,290		4,802	
(3) 長期繰延税金資産		23,806		15,900		15,212	
(4) その他の投資その他の資産		25,308		20,689		20,944	
(5) 貸倒引当金		6,399		5,571		5,453	
投資その他の資産合計		98,547	16.8	101,285	16.9	91,895	15.1
固定資産合計		239,801	41.0	241,156	40.1	232,972	38.3
資産合計		584,553	100.0	601,552	100.0	608,015	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		84,587		91,565		100,737	
2. 短期借入金		139,752		122,452		135,295	
3. 未払法人税等		1,532		1,118		2,327	
4. 未払費用		43,008		42,384		43,727	
5. 完成工事補償引当金		4		7		7	
6. その他の流動負債		42,282		21,355		31,734	
流動負債合計		311,167	53.2	278,884	46.4	313,828	51.6
固定負債							
1. 社債		29,500		49,500		49,500	
2. 長期借入金		89,168		97,095		70,360	
3. 退職給付引当金		34,722		41,376		37,427	
4. 役員退職慰労引当金		297		340		449	
5. その他の固定負債		6,051		5,594		5,631	
固定負債合計		159,741	27.3	193,907	32.2	163,369	26.9
負債合計		470,908	80.5	472,791	78.6	477,198	78.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,743	1.0	6,034	1.0	5,989	1.0
(資本の部)							
資本金		67,862	11.6	67,882	11.3	67,877	11.2
資本剰余金		37,781	6.5	37,801	6.3	37,797	6.2
利益剰余金		736	0.1	7,907	1.3	14,854	2.4
その他有価証券評価差額金		9,648	1.7	17,430	2.9	12,441	2.0
為替換算調整勘定		7,964	1.4	8,044	1.4	7,925	1.3
自己株式		163	-	252	-	217	
資本合計		107,901	18.5	122,726	20.4	124,827	20.5
負債、少数株主持分及び資本合計		584,553	100.0	601,552	100.0	608,015	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		319,680	100.0	319,087	100.0	688,542	100.0
売上原価		238,675	74.7	246,445	77.2	504,340	73.2
売上総利益		81,005	25.3	72,642	22.8	184,202	26.8
販売費及び一般管理費	1	79,493	24.8	76,830	24.1	156,982	22.8
営業利益		1,512	0.5	-		27,220	4.0
営業損失		-		4,187	1.3	-	
営業外収益							
1. 受取利息		267		190		431	
2. 受取配当金		638		1,026		891	
3. 為替差益		810		517		561	
4. 雑収入		565	2,281	800	2,534	832	2,717
営業外費用							
1. 支払利息		3,493		3,006		6,724	
2. 雑支出		858	4,351	991	3,998	2,045	8,769
経常利益		-		-		21,168	3.1
経常損失		557	0.2	5,651	1.8	-	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		2,074		1,188	
2. 投資有価証券等売却益		1,032	1.032	-	2,074	3,037	4,225
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	1,767		772		2,488	
2. 投資有価証券等評価損		1,000		-		1,193	
3. 貸倒引当金繰入額		1,206		276		803	
4. 災害損失	4	-		863		-	
5. 特別退職金		1,215	5,189	531	2,444	2,363	6,848
税金等調整前中間(当期) 純利益		-		-		18,545	2.7
税金等調整前中間(当期) 純損失		4,714	1.5	6,021	1.9	-	
法人税、住民税及び事業税		782		492		2,695	
法人税等調整額		2,599	1,817	2,666	2,173	4,377	7,072
少数株主利益		50	-	15	-	297	0.1
中間(当期)純利益		-		-		11,174	1.6
中間(当期)純損失		2,947	0.9	3,863	1.2	-	

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			71,150		37,797		71,150
資本剰余金増加高							
新株発行による増加高		-	-	4	4	15	15
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による減少高		33,369	33,369	-	-	33,369	33,369
資本剰余金中間期末（期末）残高			37,781		37,801		37,797
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			29,685		14,854		29,685
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩による増加高		33,369		-		33,369	
2 連結子会社の増加に伴う増加高		-		308		-	
3 中間（当期）純利益		-	33,369	-	308	11,174	44,544
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		1,834		-	
2 海外子会社の年金会計に係る 未積立債務計上による減少高		-		1,556		-	
3 連結子会社の減少に伴う減少高		-		-		4	
4 中間（当期）純損失		2,947	2,947	3,863	7,254	-	4
利益剰余金中間期末（期末）残高			736		7,907		14,854

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ - 計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間（当期）純利益		-	-	18,545
税金等調整前中間（当期）純損失		4,714	6,021	-
減価償却費		15,734	16,220	34,245
引当金の増加額		3,080	1,825	4,576
受取利息及び受取配当金		906	1,217	1,323
支払利息		3,493	3,006	6,724
投資有価証券等評価損		1,000	-	1,193
投資有価証券等売却益		1,032	-	3,037
固定資産処分損		1,767	772	2,488
固定資産売却益		-	2,074	1,188
売上債権の減少額		35,350	14,097	13,620
たな卸資産の増加額		8,366	12,889	9,014
仕入債務の増加額（減少額）		8,969	9,551	7,056
未払費用の増加額（減少額）		103	2,057	1,135
その他		2,482	2,561	8,191
小計		33,851	450	66,828
利息及び配当金の受取額		945	1,245	1,389
利息の支払額		3,489	2,802	7,123
法人税等の支払額		464	2,265	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロ -		30,843	4,273	59,323
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有形固定資産の取得による支出		22,048	16,261	33,926
有形固定資産の売却による収入		397	2,761	1,895
無形固定資産の取得による支出		2,355	1,888	6,081
投資有価証券の取得による支出		2,414	338	2,874
投資有価証券の売却による収入		2,335	136	5,268
営業の譲受けによる支出	2	-	328	2,292
営業の譲渡による収入		-	100	-
その他		4,395	1,186	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロ -		28,480	17,005	41,514
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純減少額		1,208	1,522	6,843
長期借入れによる収入		12,388	46,109	19,182
長期借入金の返済による支出		19,860	31,018	44,071
社債の発行による収入		-	-	19,942
社債の償還による支出		10,000	10,000	15,000
配当金の支払額		-	1,812	1
その他		2,946	4,074	98
財務活動によるキャッシュ・フロ -		15,734	5,830	26,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		604	221	417
現金及び現金同等物の減少額		12,767	15,226	8,664
現金及び現金同等物の期首残高		58,075	49,411	58,075
連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	1,110	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高	1	45,308	35,295	49,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 116 社のうち 80 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他 35 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、日沖電子科技(昆山)有限公司は、当中間連結会計期間に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 118 社のうち 84 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他 33 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、(株)アドバンスド・ウェブ・システムズ、沖コンサルティングソリューションズ(株)(株)沖ヒューマンネットワーク、日沖科技(上海)有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、MKG IMAGING SOLUTIONS, INC. は、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)本庄ネットプログレスは、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 117 社のうち 80 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他 36 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、日沖電子科技(昆山)有限公司、OKI SYSTEMS ve YAZICI COZUMLERI LS. は、当連結会計年度に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD. は、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
2 .持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 36 社及び関連会社 26 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社 (株) アダチプロテクノ他 35 社及び関連会社 (株) アルプ他 23 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、持分法適用関連会社の (株) センターシステムサービスは (株) シー・エス・エスと社名を変更した。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線 (株)、(株) シー・エス・エス</p>	<p>非連結子会社 34 社及び関連会社 26 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社 (株) アダチプロテクノ他 33 社及び関連会社 (株) アルプ他 23 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線 (株)、(株) シー・エス・エス</p>	<p>非連結子会社 37 社及び関連会社 26 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の子会社 (株) アダチプロテクノ他 36 社及び関連会社 (株) アルプ他 23 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線 (株)、(株) シー・エス・エス</p>
3 .連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司及び日沖電子科技(昆山)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司、日沖電子科技(昆山)有限公司及び日沖電子科技(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司及び日沖電子科技(昆山)有限公司の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
4 .会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 している。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...当社及び国内連結子会 社は、原価法を採用し、 海外連結子会社は、主と して低価法を採用してい る。</p> <p>（ロ）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、主として定率法を 採用し、海外連結子会社 は、主として定額法を採 用している。 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、定額法を採用して いる。</p> <p>なお、市場販売目的の ソフトウェアは見込販売 有効期間（3年）に基づ く償却方法を、また、自 社利用のソフトウェアは 見込利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用し ている。</p> <p>海外連結子会社は、主 として定額法を採用して いる。</p> <p>（ハ）重要な引当金の計 上基準</p>	<p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>（ロ）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>（ハ）重要な引当金の計 上基準</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>（ロ）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>（ハ）重要な引当金の計 上基準</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している英国連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である OKI EUROPE LTD. 及び OKI (UK) LTD. は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>また、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は、1,556 百万円減少している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成 17 年 1 月 1 日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務 15,361 百万円の利益が発生した。この償却については、改訂日より従業員の平均残存勤務期間以内の 14 年による定額法により処理している。この影響により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が 248 百万円、税金等調整前当期純利益が 51 百万円増加している。</p> <p>また、国内連結子会社の一部は、適格年金制度を終了し、確定給付企業年金制度へ移行している。この影響により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が 37 百万円減少している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成 16 年 6 月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(348 百万円)については「その他の固定負債」に含め表示している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成 16 年 6 月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(348 百万円)については「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>...相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>...連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>...同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>...同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>...同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>...同左</p>
5 .中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた流動負債の「1年内に償還予定の社債」(当中間連結会計期間15,000百万円)は、当中間連結会計期間より「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」(当中間連結会計期間91百万円)は、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」(当中間連結会計期間486,606百万円)は、当中間連結会計期間より有形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。なお、当該減価償却累計額は一括に注記している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 1. 当中間連結会計期間より「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「雑収入」に91百万円含めて表示している。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等売却益」(当中間連結会計期間32百万円)は、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示している。 3. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」(当中間連結会計期間41百万円)は、当中間連結会計期間より「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」(当中間連結会計期間41百万円)は、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券等売却益」(当中間連結会計期間32百万円)は、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 3. 当中間連結会計期間より「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 91百万円含めて表示している。 4. 当中間連結会計期間より「配当金の支払額」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)																																														
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 486,606 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,488 百万円 これにより借り入れている長期借入金の金額は、1,166 百万円である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 10,270 百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 220 百万円 受取手形裏書譲渡高 122</p> <p>6 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">196,746 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">81,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">115,233</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	2,902	沖デベロップメント(株)	1,932	その他 1 件	19	計	4,854	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	196,746 百万円	借入実行残高	81,512	差引額	115,233	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 486,606 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,287 百万円 これにより借り入れている金額は、916 百万円である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,352 百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 28 百万円 受取手形裏書譲渡高 3</p> <p>6 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">199,289 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">131,010</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	2,488	沖デベロップメント(株)	1,490	計	3,978	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	199,289 百万円	借入実行残高	68,279	差引額	131,010	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 486,606 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,354 百万円 これにより借り入れている金額は、1,474 百万円である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 7,551 百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 73 百万円 受取手形裏書譲渡高 76</p> <p>6 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">199,023 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">72,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">126,965</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	2,681	沖デベロップメント(株)	1,648	その他 1 件	8	計	4,337	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	199,023 百万円	借入実行残高	72,057	差引額	126,965
百万円																																																
従業員(住宅融資借入金)	2,902																																															
沖デベロップメント(株)	1,932																																															
その他 1 件	19																																															
計	4,854																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	196,746 百万円																																															
借入実行残高	81,512																																															
差引額	115,233																																															
百万円																																																
従業員(住宅融資借入金)	2,488																																															
沖デベロップメント(株)	1,490																																															
計	3,978																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	199,289 百万円																																															
借入実行残高	68,279																																															
差引額	131,010																																															
百万円																																																
従業員(住宅融資借入金)	2,681																																															
沖デベロップメント(株)	1,648																																															
その他 1 件	8																																															
計	4,337																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	199,023 百万円																																															
借入実行残高	72,057																																															
差引額	126,965																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>19,984百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>9,126</td> </tr> </table>	給料賃金	19,984百万円	退職給付費用	2,744	研究開発費	11,214	手数料	9,126	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>20,482百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,172</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>8,818</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,074</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>356 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767</td> </tr> </table>	給料賃金	20,482百万円	退職給付費用	2,390	研究開発費	10,172	手数料	8,818	土地	2,023 百万円	その他	50	計	2,074	工具器具備品	356 百万円	機械装置及び運搬具	964	その他	88	計	1,767	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>39,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,476</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>21,987</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>17,865</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,488</td> </tr> </table> <p>4 8月16日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損失である。</p>	給料賃金	39,518 百万円	退職給付費用	5,476	研究開発費	21,987	手数料	17,865	土地	1,063 百万円	建物及び構築物	83	その他	41	計	1,188	工具器具備品	1,392 百万円	機械装置及び運搬具	980	その他	115	計	2,488
給料賃金	19,984百万円																																																							
退職給付費用	2,744																																																							
研究開発費	11,214																																																							
手数料	9,126																																																							
給料賃金	20,482百万円																																																							
退職給付費用	2,390																																																							
研究開発費	10,172																																																							
手数料	8,818																																																							
土地	2,023 百万円																																																							
その他	50																																																							
計	2,074																																																							
工具器具備品	356 百万円																																																							
機械装置及び運搬具	964																																																							
その他	88																																																							
計	1,767																																																							
給料賃金	39,518 百万円																																																							
退職給付費用	5,476																																																							
研究開発費	21,987																																																							
手数料	17,865																																																							
土地	1,063 百万円																																																							
建物及び構築物	83																																																							
その他	41																																																							
計	1,188																																																							
工具器具備品	1,392 百万円																																																							
機械装置及び運搬具	980																																																							
その他	115																																																							
計	2,488																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,127</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>4,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>45,308</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,127	百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,201		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>45,308</u>		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,314</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>4,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>35,295</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,314	百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	120		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,101		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,295</u>		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>46,640</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>49,411</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>営業権</td> <td>1,158</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>営業の譲受けによる支出</u></td> <td><u>2,292</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,640	百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,801		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,411</u>		営業権	1,158	百万円	たな卸資産	875		その他	258		<u>営業の譲受けによる支出</u>	<u>2,292</u>	
現金及び預金勘定	41,127	百万円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20																																																	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,201																																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>45,308</u>																																																	
現金及び預金勘定	31,314	百万円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	120																																																	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,101																																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,295</u>																																																	
現金及び預金勘定	46,640	百万円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30																																																	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,801																																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,411</u>																																																	
営業権	1,158	百万円																																																
たな卸資産	875																																																	
その他	258																																																	
<u>営業の譲受けによる支出</u>	<u>2,292</u>																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,761</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	6,596	3,061	3,535	工具器具 備 品	3,930	1,848	2,082	そ の 他	234	61	173	合 計	10,761	4,971	5,790	1 年 内	2,008 百万円	1 年 超	3,781	合 計	5,790	支払リース料	1,218 百万円	減価償却費 相 当 額	1,218	1 年 内	3,298 百万円	1 年 超	4,544	合 計	7,843	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,312</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">7,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,061</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> <td style="text-align: right;">11,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	10,312	3,301	7,010	工具器具 備 品	5,383	2,228	3,154	そ の 他	1,366	216	1,149	合 計	17,061	5,747	11,314	1 年 内	3,178 百万円	1 年 超	8,165	合 計	11,344	支払リース料	1,459 百万円	減価償却費 相 当 額	1,459	1 年 内	2,607 百万円	1 年 超	1,977	合 計	4,584	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,839</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	7,839	3,031	4,807	工具器具 備 品	4,091	1,879	2,212	そ の 他	317	94	223	合 計	12,248	5,006	7,242	1 年 内	2,361 百万円	1 年 超	4,881	合 計	7,242	支払リース料	2,415 百万円	減価償却費 相 当 額	2,415	1 年 内	2,751 百万円	1 年 超	2,936	合 計	5,688
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	6,596	3,061	3,535																																																																																																																							
工具器具 備 品	3,930	1,848	2,082																																																																																																																							
そ の 他	234	61	173																																																																																																																							
合 計	10,761	4,971	5,790																																																																																																																							
1 年 内	2,008 百万円																																																																																																																									
1 年 超	3,781																																																																																																																									
合 計	5,790																																																																																																																									
支払リース料	1,218 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	1,218																																																																																																																									
1 年 内	3,298 百万円																																																																																																																									
1 年 超	4,544																																																																																																																									
合 計	7,843																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	10,312	3,301	7,010																																																																																																																							
工具器具 備 品	5,383	2,228	3,154																																																																																																																							
そ の 他	1,366	216	1,149																																																																																																																							
合 計	17,061	5,747	11,314																																																																																																																							
1 年 内	3,178 百万円																																																																																																																									
1 年 超	8,165																																																																																																																									
合 計	11,344																																																																																																																									
支払リース料	1,459 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	1,459																																																																																																																									
1 年 内	2,607 百万円																																																																																																																									
1 年 超	1,977																																																																																																																									
合 計	4,584																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	7,839	3,031	4,807																																																																																																																							
工具器具 備 品	4,091	1,879	2,212																																																																																																																							
そ の 他	317	94	223																																																																																																																							
合 計	12,248	5,006	7,242																																																																																																																							
1 年 内	2,361 百万円																																																																																																																									
1 年 超	4,881																																																																																																																									
合 計	7,242																																																																																																																									
支払リース料	2,415 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	2,415																																																																																																																									
1 年 内	2,751 百万円																																																																																																																									
1 年 超	2,936																																																																																																																									
合 計	5,688																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	500	505	5
合 計	500	505	5

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	14,171	30,419	16,248
そ の 他	498	527	29
合 計	14,669	30,947	16,277

3 . 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	4,100
非上場株式	11,988

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	500	502	2
合 計	500	502	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	13,481	42,923	29,441
そ の 他	498	535	37
合 計	13,979	43,459	29,479

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	4,001
非上場株式	11,778
投資事業有限責任組合への出資	562

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	500	504	4
合 計	500	504	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	13,436	34,537	21,101
そ の 他	498	527	28
合 計	13,934	35,064	21,130

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,701
非上場株式	11,729
投資事業有限責任組合への出資	577

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	160,077	52,102	76,566	30,934	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,174	3,410	2,598	14,039	24,222	(24,222)	-
計	164,251	55,512	79,164	44,974	343,903	(24,222)	319,680
営業費用	162,456	55,220	75,729	43,587	336,993	(18,825)	318,168
営業利益	1,794	292	3,435	1,386	6,909	(5,397)	1,512

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	情報通信 システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,278	77,643	71,049	15,116	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	786	2,636	3,419	11,544	18,387	(18,387)	-
計	156,065	80,279	74,468	26,661	337,475	(18,387)	319,087
営業費用	157,699	80,043	72,964	25,526	336,234	(12,958)	323,275
営業利益	1,634	236	1,504	1,134	1,241	(5,429)	4,187

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	335,805	135,253	150,721	66,761	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,020	7,108	5,595	34,585	56,310	(56,310)	-
計	344,825	142,362	156,316	101,347	744,852	(56,310)	688,542
営業費用	330,573	134,464	144,301	97,384	706,724	(45,402)	661,322
営業利益	14,252	7,897	12,014	3,963	38,128	(10,908)	27,220

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間において、当社グループは中期経営計画の実現に向けて、「情報と通信の融合」、「特長あるLSIの開発」、「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図るため、「情報通信事業グループ」、「半導体事業グループ」、「プリンタ事業グループ」の3つの事業グループに経営組織の再編を行なった。これに伴い、前連結会計年度においては事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」としていたが、当社グループの事業内容の実態をよりの確に表示するために、当中間連結会計期間より事業区分を見直し、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」としている。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	164,403	76,566	65,196	13,515	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,646	2,598	1,095	11,561	20,900	(20,900)	-
計	170,049	79,164	66,291	25,076	340,581	(20,900)	319,680
営業費用	169,837	75,729	64,159	23,914	333,641	(15,473)	318,168
営業利益	211	3,435	2,131	1,161	6,939	(5,427)	1,512

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	373,132	150,721	137,710	26,977	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,714	5,595	1,842	26,047	40,200	(40,200)	-
計	379,847	156,316	139,553	53,024	728,742	(40,200)	688,542
営業費用	364,032	144,301	131,791	50,494	690,621	(29,298)	661,322
営業利益	15,814	12,014	7,761	2,530	38,121	(10,901)	27,220

2. 各事業の主要製品・サービスの内容

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

事業区分	主要な製品・サービス
情報	データ処理装置、制御装置
通信	交換装置、伝送・無線装置、情報通信装置、ネットワークサービス
電子デバイス	集積回路、電子部品
その他	電気・通信工事

(当中間連結会計期間)

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、L A N ・ W A N、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、N W 運用支援サービス
半導体	システム L S I、ロジック L S I、メモリ L S I、光モジュール、光デバイス、G a A s I C、ファンダリサービス
プリンタ	プリンタ
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 5,330 百万円、当中間連結会計期間 5,273 百万円、前連結会計年度 10,921 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,579	29,742	35,980	19,378	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高	64,006	258	1,227	40,512	106,004	(106,004)	-
計	298,585	30,000	37,207	59,890	425,684	(106,004)	319,680
営業費用	296,328	29,911	37,883	58,260	422,383	(104,214)	318,168
営業利益	2,257	89	675	1,630	3,301	(1,789)	1,512

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,057	31,068	36,139	16,822	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高	60,195	193	1,139	42,260	103,789	(103,789)	-
計	295,253	31,262	37,278	59,082	422,877	(103,789)	319,087
営業費用	297,944	30,820	39,774	58,535	427,075	(103,799)	323,275
営業利益	2,691	441	2,495	547	4,198	10	4,187

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	513,981	58,445	79,517	36,597	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	-
計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	617,037	57,951	80,870	114,410	870,271	(208,948)	661,322
営業利益	25,095	924	875	2,423	29,319	(2,099)	27,220

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) アジア ... タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,661	33,922	38,529	99,113
連結売上高（百万円）				319,680
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	10.6	12.1	31.0

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,486	34,989	51,789	112,266
連結売上高（百万円）				319,087
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	11.0	16.2	35.2

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	53,808	75,730	73,484	203,023
連結売上高（百万円）				688,542
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	11.0	10.7	29.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 176.43円	1株当たり純資産額 200.69円	1株当たり純資産額 204.11円
1株当たり中間純損失 4.82円	1株当たり中間純損失 6.32円	1株当たり当期純利益 18.27円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利 17.87円 益

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益	-	-	11,174
中間(当期)純損失	2,947	3,863	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	-	11,174
普通株式に係る中間(当期)純損失	2,947	3,863	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,622	611,566	611,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	1
普通株式増加数(千株)	-	-	13,743
(うち新株予約権付社債(千株))	-	-	13,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類、新株予約権3種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	新株引受権1種類、新株予約権4種類及び2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	新株引受権2種類及び新株予約権1種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当社は、当中間連結会計期間末日以降、平成16年11月9日開催の取締役会決議に基づき2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。	記載すべき事項はない。	記載すべき事項はない。

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行総額 20,000百万円 ・ 発行価額 額面金額の100% (各社債額面金額 2,000,000円) ・ 募集価格 額面金額の102.5% ・ 償還価額 額面金額の100% ・ 利率 利息は付さない ・ 償還期限 平成20年11月26日 (ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)払込期日及び発行日 平成16年11月26日 ・ 資金用途 成長事業分野での機動的な投資、及び社債償還資金、借入金返済資金に充当するため。 ・ 担保又は保証 なし ・ 発行する新株予約権の総数 10,000個 ・ 新株予約権の行使請求期間 平成16年12月10日から平成20年11月12日まで(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前における新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで) ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初504円とする。 なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。 ・ 繰上償還条項 発行後3年経過後株価が30取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能 		

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,264		8,223		18,297	
2. 受取手形		860		1,274		1,682	
3. 売掛金		69,150		79,264		86,785	
4. たな卸資産		85,363		91,670		86,124	
5. 短期貸付金		24,338		-		21,489	
6. その他		28,509		49,180		34,444	
7. 貸倒引当金		67		58		87	
流動資産合計		221,421	47.1	229,555	48.5	248,736	51.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		31,815		30,871		31,085	
(2) 機械及び装置		34,583		30,943		31,535	
(3) その他		30,241		31,274		31,698	
有形固定資産合計	1	96,641		93,089		94,319	
2. 無形固定資産		8,281		9,277		10,265	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	42,167		54,742		46,478	
(2) 関係会社株式		43,686		44,122		44,658	
(3) その他		65,379		48,742		49,916	
(4) 貸倒引当金		7,290		6,055		6,358	
投資その他の資産合計		143,942		141,551		134,695	
固定資産合計		248,865	52.9	243,919	51.5	239,280	49.0
資産合計		470,286	100.0	473,474	100.0	488,017	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		245		231		260	
2. 買掛金		69,023		74,867		91,087	
3. 短期借入金		93,944		75,948		89,423	
4. 未払費用		25,368		-		25,311	
5. その他		33,624		33,773		19,814	
流動負債合計		222,206	47.2	184,820	39.0	225,898	46.3
固定負債							
1. 社債		29,500		49,500		49,500	
2. 長期借入金		71,123		77,607		53,739	
3. 退職給付引当金		23,474		26,595		25,315	
4. その他		5,557		5,359		5,364	
固定負債合計		129,655	27.6	159,062	33.6	133,919	27.4
負債合計		351,862	74.8	343,882	72.6	359,817	73.7
(資本の部)							
資本金		67,862	14.4	67,882	14.3	67,877	13.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		16,965		16,985		16,980	
2. その他資本剰余金		20,816		20,816		20,816	
資本剰余金合計		37,781	8.0	37,801	8.0	37,797	7.7
利益剰余金							
1. 中間(当期) 未処分利益		3,480		7,045		10,525	
利益剰余金合計		3,480	0.7	7,045	1.5	10,525	2.2
その他有価証券評価 差額金		9,458	2.1	17,108	3.6	12,211	2.5
自己株式		157	-	246	-	211	-
資本合計		118,424	25.2	129,592	27.4	128,199	26.3
負債資本合計		470,286	100.0	473,474	100.0	488,017	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額 (百万円)	百 分 比(%)	金 額 (百万円)	百 分 比(%)	金 額 (百万円)	百 分 比(%)
売上高		200,574	100.0	197,288	100.0	439,355	100.0
売上原価		163,034	81.3	164,132	83.2	348,907	79.4
売上総利益		37,539	18.7	33,155	16.8	90,447	20.6
販売費及び一般管理費		41,584	20.7	37,476	19.0	82,444	18.8
営業利益		-		-		8,003	1.8
営業損失		4,044	2.0	4,320	2.2	-	
営業外収益							
1. 受取利息		309		287		627	
2. 有価証券利息		4		3		7	
3. 受取配当金		1,989		2,132		5,584	
4. 受取ブランド使用料		-		744		-	
5. その他		611	2,914	759	3,927	828	7,048
営業外費用							
1. 支払利息		1,672		1,490		3,310	
2. 社債利息		751		452		1,375	
3. その他		1,037	3,461	804	2,747	2,076	6,763
経常利益		-		-		8,288	1.9
経常損失		4,591	2.3	3,140	1.6	-	
特別利益							
1. 投資有価証券等売却益		1,026	1,026	241	241	3,025	3,025
特別損失							
1. 固定資産処分損		1,658		671		2,193	
2. 投資有価証券等評価損		990		439		1,424	
3. 貸倒引当金繰入額		1,180		173		941	
4. 特別退職金		372	4,202	335	1,620	762	5,322
税引前中間(当期)純利益		-		-		5,990	1.4
税引前中間(当期)純損失		7,767	3.9	4,519	2.3	-	
法人税及び住民税		1,537		34		4,393	
法人税等調整額		2,384	3,921	2,841	2,875	7,184	2,791
中間(当期)純利益		-		-		3,199	0.7
中間(当期)純損失		3,845	1.9	1,644	0.8	-	
前期繰越利益		-		8,690		-	
利益準備金減少額		7,326		-		7,326	
中間(当期)未処分利益		3,480		7,045		10,525	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間(3年)に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は平成 16 年 6 月の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 348 百万円については、「その他の固定負債」に含めて表示している。</p>		<p>(追加情報) 当社は、平成 17 年 1 月 1 日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務 10,428 百万円の利益が発生した。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の 14 年による定額法により処理している。この影響により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 159 百万円増加している。 (3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成 16 年 6 月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 (348 百万円) については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項 目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 当中間会計期間より「長期繰延税金資産」(当中間会計期間 22,765 百万円)を投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 当中間会計期間より「1 年以内に償還予定の社債」(当中間会計期間 15,000 百万円)を流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 前中間会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「未払費用」の金額は、21,508 百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 当中間会計期間より「短期貸付金」(当中間会計期間 21,671 百万円)を流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 当中間会計期間より「未払費用」(当中間会計期間 22,830 百万円)を流動負債「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																								
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 403,672 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 10,270 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>(9,200 千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>その他 12 件</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,974</td> </tr> </table>	百万円		従業員	2,902	(住宅融資借入金)		OKI (THAILAND) CO., LTD.	1,021	(9,200 千米ドル)		沖デベロップメント(株)	1,932	その他 12 件	3,117	計	8,974	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 402,244 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,352 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>その他 15 件</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,285</td> </tr> </table>	百万円		従業員	2,488	(住宅融資借入金)		宮城沖電気(株)	900	沖デベロップメント(株)	1,490	その他 15 件	3,407	計	8,285	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 405,167 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 7,551 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>沖マイクロ技研(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC.</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>(5,000 千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>(6,536 千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 10 件</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,151</td> </tr> </table>	百万円		従業員	2,681	(住宅融資借入金)		沖マイクロ技研(株)	400	長野沖電気(株)	700	宮城沖電気(株)	750	沖デベロップメント(株)	1,648	OKI DATA AMERICAS, INC.	537	(5,000 千米ドル)		OKI (THAILAND) CO., LTD.	702	(6,536 千米ドル)		その他 10 件	732	計	8,151
百万円																																																										
従業員	2,902																																																									
(住宅融資借入金)																																																										
OKI (THAILAND) CO., LTD.	1,021																																																									
(9,200 千米ドル)																																																										
沖デベロップメント(株)	1,932																																																									
その他 12 件	3,117																																																									
計	8,974																																																									
百万円																																																										
従業員	2,488																																																									
(住宅融資借入金)																																																										
宮城沖電気(株)	900																																																									
沖デベロップメント(株)	1,490																																																									
その他 15 件	3,407																																																									
計	8,285																																																									
百万円																																																										
従業員	2,681																																																									
(住宅融資借入金)																																																										
沖マイクロ技研(株)	400																																																									
長野沖電気(株)	700																																																									
宮城沖電気(株)	750																																																									
沖デベロップメント(株)	1,648																																																									
OKI DATA AMERICAS, INC.	537																																																									
(5,000 千米ドル)																																																										
OKI (THAILAND) CO., LTD.	702																																																									
(6,536 千米ドル)																																																										
その他 10 件	732																																																									
計	8,151																																																									
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">145,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,096</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,285</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,381 百万円	借入実行残高	53,096	差引額	92,285	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">145,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,693</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">106,188</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,881 百万円	借入実行残高	39,693	差引額	106,188	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">148,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">43,296</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">104,885</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	148,181 百万円	借入実行残高	43,296	差引額	104,885																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,381 百万円																																																									
借入実行残高	53,096																																																									
差引額	92,285																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,881 百万円																																																									
借入実行残高	39,693																																																									
差引額	106,188																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	148,181 百万円																																																									
借入実行残高	43,296																																																									
差引額	104,885																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 6,895 百万円	有形固定資産 7,866 百万円	有形固定資産 16,196 百万円
無形固定資産 1,525	無形固定資産 1,602	無形固定資産 3,236
計 8,420	計 9,468	計 19,433

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> <td style="text-align: right;">691</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">861 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,297 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装	5,273	2,300	2,973	器具備品	1,714	691	1,022	ソフトウェア	81	30	50	合計	7,068	3,022	4,046	1年内	1,387 百万円	1年超	2,659	合計	4,046	支払リース料	861 百万円	減価償却費相当額	861	1年内	3,297 百万円	1年超	4,542	合計	7,840	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装</td> <td style="text-align: right;">9,046</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装	9,046	2,542	6,504	器具備品	1,953	914	1,039	ソフトウェア	81	50	30	合計	11,081	3,507	7,573	1年内	2,249 百万円	1年超	5,324	合計	7,573	支払リース料	964 百万円	減価償却費相当額	964	1年内	2,578 百万円	1年超	1,963	合計	4,542	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装	6,256	2,111	4,144	器具備品	1,851	850	1,000	ソフトウェア	81	40	40	合計	8,189	3,003	5,186	1年内	1,682 百万円	1年超	3,503	合計	5,186	支払リース料	1,724 百万円	減価償却費相当額	1,724	1年内	2,748 百万円	1年超	2,926	合計	5,675
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械及び装	5,273	2,300	2,973																																																																																																																							
器具備品	1,714	691	1,022																																																																																																																							
ソフトウェア	81	30	50																																																																																																																							
合計	7,068	3,022	4,046																																																																																																																							
1年内	1,387 百万円																																																																																																																									
1年超	2,659																																																																																																																									
合計	4,046																																																																																																																									
支払リース料	861 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	861																																																																																																																									
1年内	3,297 百万円																																																																																																																									
1年超	4,542																																																																																																																									
合計	7,840																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械及び装	9,046	2,542	6,504																																																																																																																							
器具備品	1,953	914	1,039																																																																																																																							
ソフトウェア	81	50	30																																																																																																																							
合計	11,081	3,507	7,573																																																																																																																							
1年内	2,249 百万円																																																																																																																									
1年超	5,324																																																																																																																									
合計	7,573																																																																																																																									
支払リース料	964 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	964																																																																																																																									
1年内	2,578 百万円																																																																																																																									
1年超	1,963																																																																																																																									
合計	4,542																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械及び装	6,256	2,111	4,144																																																																																																																							
器具備品	1,851	850	1,000																																																																																																																							
ソフトウェア	81	40	40																																																																																																																							
合計	8,189	3,003	5,186																																																																																																																							
1年内	1,682 百万円																																																																																																																									
1年超	3,503																																																																																																																									
合計	5,186																																																																																																																									
支払リース料	1,724 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,724																																																																																																																									
1年内	2,748 百万円																																																																																																																									
1年超	2,926																																																																																																																									
合計	5,675																																																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,889	1,770
関連会社株式	1,608	2,758	1,150
合 計	2,727	5,648	2,920

2 . 当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	4,481	3,362
関連会社株式	1,608	5,230	3,621
合 計	2,727	9,711	6,984

3 . 前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	3,775	2,656
関連会社株式	1,608	7,583	5,975
合 計	2,727	11,359	8,631

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当社は、当中間会計期間末日以降、平成 16 年 11 月 9 日開催の当社取締役会決議に基づき、2008 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。 上記の詳細な情報は、「第 5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載している。	記載すべき事項はない。	記載すべき事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及 事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 6 月 29 日
びその添付書類 (第 81 期) 至 平成 17 年 3 月 31 日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成 17 年 4 月 1 日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動) に基づく臨時報告書である。

(3) 臨時報告書 平成 17 年 7 月 25 日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 2 号の 2 (新株予約権の発行) に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井 靖容
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 20 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 に記載のとおり、会社は英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。
2. セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注) 1 に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 81 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 20 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 82 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。